

## 教育

## 情報

— 445 —

### 日経連の「後期中等教育に対する要望」

いささか旧聞になるが、さる二月五日

日経連（日本経営者団体連盟）は、教育特別委員会をひらいて「後期中等教育に対する要望」を採択し、（以下単に「要望」という）文相・中教審などへそれを申し入れた。「期待される人間像」（中間草案）をめぐる論議にわいていた頃なので、ジャーナリズムはこれについてはあまり注目しなかった。しかし、一九五六年一月に日経連が公表した「新時代の要請に対応する技術教育に関する意見」が、その後の教育政策のなかでそのすべてがほぼ実施に移されたという経過

を考えると、われわれは、この「要望」を軽視するわけにはいかない。

日経連の「要望」は、四〇〇字づめ原稿用紙にすれば一〇枚程度の簡潔なものでつぎのような内容を含んでいる。

まず学校教育については、高校教育の改善として、(a)「産業の必要とする技能を開発するためには、おそくとも高等学校の段階で技能教育を開始する必要がある」として、工業、商業、農業等のほか新たに「技能学科を新設すべきである」とし、(b)「人材に対する要求」の「多様化」、進学率上昇に伴う生徒の「はなはだしい個人差」に対応するため

に、「生徒の能力・適性に応じた教育を行うことが必要である」とする。そのためには、コースの多様化、職業教育を重視した中・高六カ年の六年制課程をもうけること、一般教養教育と家庭科教育を主とする家政高等学校の新設、小学校から大学教育まで、「とび級制度をもうけて、英才に対する早期能力開発の道をひらく」ことを提唱する（傍点は引用者、以下同じ）。

また(c)「教育内容の充実」策として、「精神面、態度面の教育を充実させ」基礎知識の修得とともに応用力、創造力を与える教育を充実させ、「コースの多様化にそくし、教科、科目、指導方法、教科書、施設などを改善整備」すべきだとする。

また、(d)「通信制課程・定時制課程の改善」策として、通信制課程・定時制課程に「教育の効率化をはかるため、とくに工業、商業、技能および家庭学科を大幅に増設する」こと、「企業内訓練施設との連携教育を拡大するほか、通信制課

程と定時制課程との相互併修を促進」すること、「生徒の事態に即し、教科、科目、指導方法、教科書などを改善すること」を要望している。

中学校についてはとくに「中学校における進路指導の充実」という項のみを設け、就職者には「変化の激しい今日の経済社会の事態をじゅうぶんに握るうえ、生徒の能力、適性に応じた指導」をし、高校進学者には、高校の課程や「多様化されたコースに即し、適切な進路指導を行う」ことを要望している。

大学入試の改善の方策としては、学力検査のほか、高校の内申書や能研テストの重視を要望している。

「要望」は、企業内教育については、(1)「一定レベル以上の企業内訓練施設を技能高等学校として認可すること、また、一定レベル以上の公共職業訓練施設を母体とする公立の技能高等学校の設立も考慮すべきことを提唱し、(2)企業内訓練施設と高校との連携については、現行の連携のわくを拡大して、学科(座学のこと

か)・基本実習・応用実習などの一定レベル以上のものを高校の単位として認定することを要望し、また、(3)紡績業等の企業内女子教育施設については、一定レベル以上のものを家政、高等学校として認めるべきだと要望する(「要望」は、以上のほか「資格検定制度の充実・拡大」、「社会教育施設ならびにレクリエーション施設の充実」をあげている)。

## 二

この日経連の「要望」に前後して、後期中等教育の主として制度面について全国教育長委員長協議会、全国高校長協議会、工業高校長協会でもそれぞれ「意見書」がまとめられているが、その内容のそつちよくさ(?)と斬新さ(?)において日経連の右に出るものはない(同じ「意見」でも、その基盤と内容が全くちがう日青協のものについては、昨年一二月号の本欄でふれている)。日経連以外の「意見書」のなかから、日経連のそれとちがいを強いて求めれば、各種学校中の一定レベルのものを技能教育を主とする

高校の短期課程として考慮すること、高校単位として認定できる教育施設を大すること、中学三年と高校三年として四年制工業高校をつくること、などである。

日経連の「要望」をはじめ前記の意見書の論旨が共通しているのは、すでに「人的能力」の開発計画として数年も前から基本的な路線が敷かれており、またそれに従って着々と積み上げられた既成事実があるからだと見ることができ。日経連の「要望」が斬新(?)なのは、他の「意見書」のような、歯に衣をかぶせたような言い方でなく、資本の要求を露骨に、ことばをかえていえば、すっきりと表現しているからである。

日経連の「要望」の重点は、つぎのような点にあるといつてよいであろう。すなわち、来たるべき後期中等教育の制度的改革は、進学率の上昇してきた高校教育を、とび級をふくむ英才向けコースから専門的に技能者を育成する技能学科にいたる多様なコースを準備することを軸

として再編成をすすめる。そのためには中学校の「進路指導」、つまり子どもたちのいわけを徹底的に強化しなければならぬといふのである。ここに見られる中等教育再編構想は、およそ戦前にみられたいわゆる複線型学校体系の比ではない多様さを含むという意味では、戦後の六・三・三制教育体系の事実上の再出発である。もちろん（？）、ここでは高校全入などは問題にならない。しかし、ちよとした技能教育施設には、みな「別種」ではあるが「高等学校」の名まえをつける。紡織工場で家事・洋裁を習っていたって「家政高等学校」を卒業できる。どうしても公立高校卒業の免状が欲しければ、何も定時制に通学しなくても企業内での学習を単位として認定してもらい、少し不足する分を通信制高校でおぎなえばよい。（通信制高校は、今や独立の学校になっている）。かくて、高校へ進学したいという大衆的な要求は満たされる、というのが日経連の構想である。

日経連の「要望」が、他の団体の意見書とちがって、企業内教育施設の高校化については異状なほど言及しているのと対照的に各種学校や青年学級のことに全くふれていないのは、ある意味では冷淡であると考えられるが、各種学校に学ぶ者のうち十五歳ないし十八歳の者は少ないという現実のうえに立っていると考えられるし、公共職訓を技能高校化することによって幾分かはこのおぎないができ、農村を中心とする青年学級は農業基本法路線を貫徹するという観点から見れば論ずるに足りないとい日経連は考えているのかもしれない。

以上のような、日経連の「要望」に代表される総資本の構想が貫徹されるためには、「要望」の文面では想像もできないほど中学校の進路指導体制が強化されることを予想しなければならないだろう。

中教審に対する「後期中等教育の拡充、整備について」の諮問は、第19特別委で

扱ってきた「人間像について」と第20特別委で扱っている「後期中等教育のあり方について」の二つに分かれている。日経連の「要望」は直接には後者に向けられたものである。しかし、かりに、一部に伝えられるように「期待される人間像」（中間草案）が第20特別委で若干の不評をこうむっていても、日経連の構想は、この中間草案の描く人間像と本質的にどれ程のへだたりがあるのであろうか。

日経連の「要望」が若干の屈折を経て現実化するなかで、「期待される人間像」（中間草案）にもられたファシズムが台頭するかどうかは、「要望」のいうように「変化のばげしい今日」の情勢をきめる全民主勢力のたたかい方いかんにかかっているといつてよいのではないだろうか。

△佐々木 享▽